

# 就労支援事業販管費明細書

自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日

株式会社 ジョブサポ

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援A型
就労支援事業販管費合計	0	0

# 就労支援事業製造原価明細書

自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日

株式会社 ジョブサポ

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援A型
I 材料費		
II 労務費		
1. 利用者賃金	27,007,299	27,007,299
7. 法定福利費	0	0
当期労務費	27,007,299	27,007,299
III 外注加工費	0	0
IV 経費		
1. 旅費交通費	0	0
5. リース料	132,000	132,000
8. 光熱水料費	136,570	136,570
11. 消耗品費	58,779	58,779
12. 租税公課	1,375,300	1,375,300
20. 地代家賃	1,354,320	1,354,320
当期経費	3,056,969	3,056,969
当期就労支援事業製造総費用	30,064,268	30,064,268
期首仕掛品棚卸高	0	0
合計	30,064,268	30,064,268
期末仕掛品棚卸高	0	0
当期就労支援事業製造原価	<b>30,064,268</b>	<b>30,064,268</b>

# 就労支援事業別正味財産増減明細書

自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日

株式会社 ジョブサポ

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援A型
I 就労支援事業収益	30,260,296	30,260,296
就労支援事業収益合計	30,260,296	30,260,296
II 就労支援事業		
1 就労支援事業販売原価		
期首製品棚卸高	0	0
当期就労支援事業製造原価	30,064,268	30,064,268
当期就労支援事業仕入高	0	0
合計	30,064,268	30,064,268
期末製品棚卸高	0	0
差引	30,064,268	30,064,268
2 就労支援事業販管費	0	0
就労支援事業費合計	30,064,268	30,064,268
就労支援事業増減額	196,028	196,028

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙1

就労支援事業事業活動計算書  
 (自)令和 7年 2月 1日 (至)令和 8年 1月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	30,260,296	24,611,851	5,648,445
	障害福祉サービス等事業収益	103,224,226	60,845,943	42,378,283
	経常経費寄附金収益			
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	133,484,522	85,457,794	48,026,728
	費用			
	人件費	43,278,046	36,692,297	6,585,749
	事業費			
	事務費	30,631,336	19,815,704	10,815,632
就労支援事業費用	30,064,268	24,319,716	5,744,552	
利用者負担軽減額				
減価償却費				
国庫補助金等特別積立金取崩額				
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	103,973,650	80,827,717	23,145,933	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	29,510,872	4,630,077	24,880,795	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	25,628	2244	23,384
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益			
	サービス活動外収益計(4)	25,628	2,244	23,384
	費用			
支払利息	308,349	15,090	293,259	
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)	308,349	15,090	293,259	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-282,721	-12,846	-269,875	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,228,151	4,617,231	24,610,920	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益	680,748	4,583,109	-3,902,361
	特別収益計(8)	680,748	4,583,109	-3,902,361
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
国庫補助金等特別積立金積立額				
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	0	0	0	

	特別増減差額(10)=(8)-(9)	680,748	4,583,109	-3,902,361
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	29,908,899	9,200,340	20,708,559
	法人税、住民税及び事業税(12)	8,291,319	2,019,138	6,272,181
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	21,617,580	7,181,202	14,436,378
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	8,388,152	1,206,950	7,181,202
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	30,005,732	8,388,152	21,617,580
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)			
	その他の積立金積立額(18)			
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	30,005,732	8,388,152	21,617,580